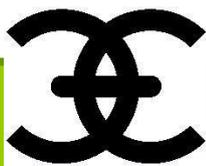


平成27年度版



笠岡市財政運営適正化計画



生きている化石

カブトガニを守るまち

はじめに

平成27年度は、第6次総合計画の後期基本計画の2年目となりました。前期後期をあわせた8年計画の6年目を迎えることとなり、成果が求められる大変重要な時期となっています。

『市民協働で築くしあわせなまち 活力ある福祉都市かさおか』の実現に向け、次の5つの政策を柱として各種施策を推進します。

- 1 『市民参加のまちづくり』
- 2 『教育と人づくり』
- 3 『安全・安心で住みよいまちづくり』
- 4 『いきいきとした地域づくり』
- 5 『笠岡湾干拓地の有効利用』

『定住促進』を核としつつ、『教育の充実』『子育て支援』『防災・減災対策』『産業振興』に特に力を注ぐとともに、笠岡総合スポーツ公園のテニスコート・クラブハウスの整備や学校の耐震化・空調整備など、ハード事業についても積極的に実施します。さらに、4年目を迎える『まちづくり協議会』との協働事業については、軌道に乗り始めた今が非常に重要な時期であるため、市民の皆様と一丸となって、取り組んでまいります。

また、今年度、策定した『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づいた事業については、『笠岡市人口ビジョン』で示した目標に向けて、成果を上げるべく積極的に進めます。

財政健全化については、継続的に実施してきたことで、一定の成果が出ていますが、今後は社会保障関連経費の増大などが懸念されるため、より長期に渡って将来を見通しておく必要があります。そのため、今年度から計画期間を5年間延長し、今後10年間の計画として策定いたしました。

今後も、「市民の目線」「市民との協働」を市政運営の基本とし、市民の皆様が暮らしやすさを実感でき、笠岡を誇りに思えるまちづくりを進めるため、市議会、市民の皆様と一緒に考えながら、諸施策を推進してまいります。



笠岡市長 三島紀元

平成27年9月策定

見直しのポイント

- ・計画期間を5年間延長し、今後10年間の計画として策定
- ・実質公債費比率の目標値を引下げ
(10%→9%)
- ・将来負担比率の目標値を引下げ
(100%→90%)



笠岡市創生総合戦略懇談会

目次 : contents

- 1 財政状況・・・・・・・・・・2
- 2 中期財政見通し・・・・・・9
- 3 財政運営適正化計画・・13
- 4 財政指標等の見通し・・18
- 5 用語解説・・・・・・・・・・21

・財政健全化法について (巻末)

①財政状況

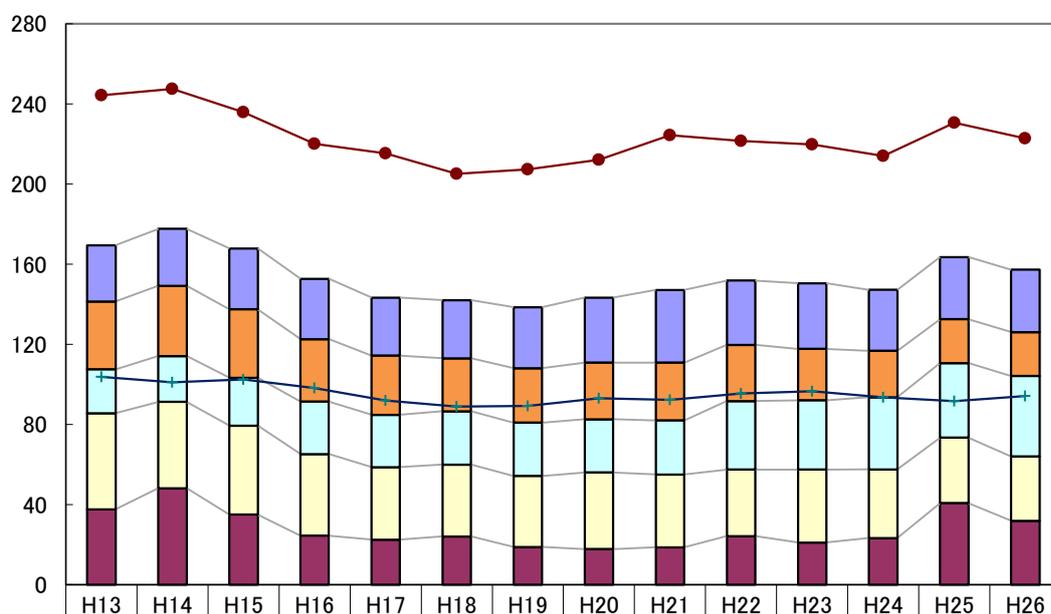
平成 26 年度 普通会計決算の特徴

歳入	市 税	・法人市民税の増により増加	(対前年+ 1.7%)
	地方交付税	・普通交付税の減により減少	(" △ 6.1%)
	建設地方債	・公共用地先行取得債の皆減による減	(" △30.4%)
歳出	扶 助 費	・臨時福祉給付金等による増加	(" + 8.1%)
	補助費等	・西部環境負担金の減により減少	(" △ 6.5%)
	普通建設	・用地先行取得事業の減により減少	(" △ 21.7%)

普通会計とは…

本市の場合、一般会計とへき地診療会計、相生墓園会計及び公共用地取得会計をまとめたもの。

億円 歳出決算額の推移



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
うち繰出金	28.0	28.4	30.3	30.1	28.9	29.0	30.4	32.4	36.2	32.1	32.8	30.4	31.0	31.1
うち公債費	33.9	35.1	34.2	31.2	29.6	26.4	27.2	28.3	28.9	28.0	25.6	23.2	21.9	21.9
うち扶助費	21.9	22.8	23.9	26.2	26.1	26.6	26.6	26.5	27.0	34.2	34.6	36.0	37.2	40.2
うち人件費	47.9	43.1	44.4	40.7	36.2	35.9	35.4	38.3	36.3	33.2	36.4	34.3	32.6	32.1
うち普通建設事業費	37.7	48.2	35.0	24.5	22.5	24.1	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3	40.8	31.9
歳出決算額	244.2	247.4	235.8	220.1	215.3	205.0	207.3	212.0	224.3	221.5	219.8	214.0	230.6	222.8
義務的経費	103.7	101.0	102.5	98.1	91.9	88.9	89.2	93.1	92.2	95.4	96.6	93.5	91.7	94.2

平成 26 年度は、消費税率引き上げにより、景気は一時的に冷え込んだものの、全体としては回復基調となり、大規模企業を中心に企業業績は改善しました。しかし、地方においては、期待していたほどの回復には至っておらず、個人所得は依然として低い水準となりました。

笠岡市においては、学校耐震化事業の実施や子どもの医療費無料化の継続、同報系デジタル防災無線整備など、『教育』『子育て支援』『防災・減災』に関する施策について積極的に実施しました。

また、平成 26 年度を『笠岡市の産業振興元年』と位置づけ、産業振興ビジョンに基づいた独自の産業振興施策を新たにスタートさせました。

②建設事業費の推移

H26の建設事業費は、H25に比べると減少しましたが、防災・減災事業等の積極的な実施により、近年では大きな額となっています。

H25の額が大きいのは、土地開発公社経営健全化計画に基づく、公社土地の先行取得事業を実施したためです。

補助事業

国の補助金による建設事業。

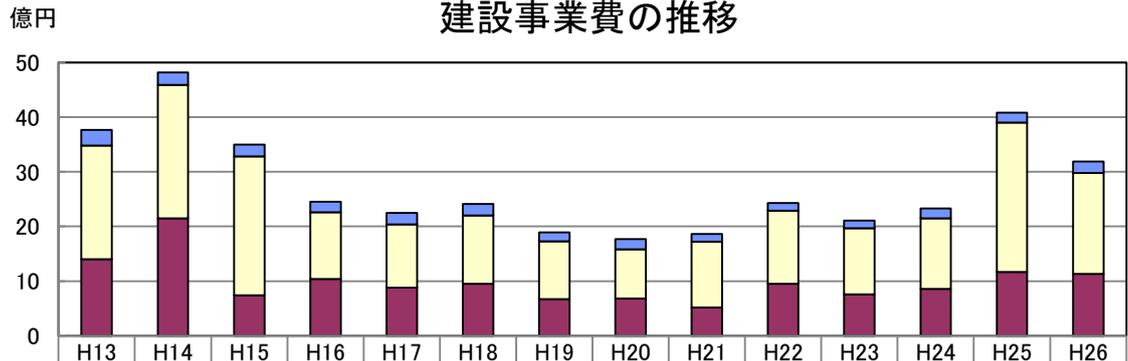
単独事業

市独自の建設事業。

県営事業負担金

県が施工する工事に対する市の負担金。

建設事業費の推移



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
建設事業費合計	37.7	48.2	35.0	24.5	22.5	24.1	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3	40.8	31.9
■県営事業負担金	2.9	2.3	2.2	1.9	2.1	2.1	1.6	1.9	1.4	1.4	1.4	1.8	1.8	2.1
□単独事業費	20.8	24.4	25.4	12.2	11.6	12.5	10.6	9.0	12.0	13.4	12.1	12.9	27.3	18.5
■補助事業費	14.0	21.5	7.4	10.4	8.8	9.5	6.7	6.8	5.2	9.5	7.6	8.6	11.7	11.3

③主な一般財源の推移

主な一般財源は、150億円を切り、近年では最少額となりました。

市税は法人市民税の増、諸税は地方消費税交付金の増により、前年度より増額となりましたが、地方交付税本来分がそれを上回る大幅減となりました。

特に普通交付税が大きく減となりました。

一般財源

市税、地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使える財源。

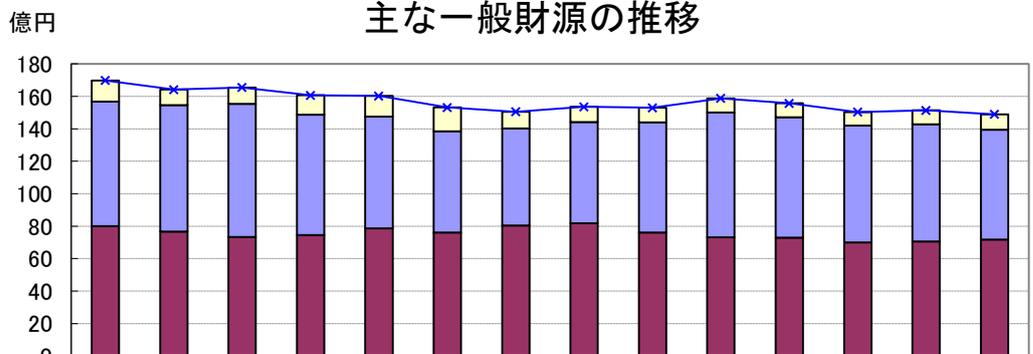
特定財源

国・県支出金、使用料、手数料など用途が特定されている財源。

主な一般財源の推移

地方交付税本来分には、臨時財政対策債を含みます。

市税本来分には、地方特例交付金を含みます。



	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
■諸税	13.1	9.7	10.1	12.0	12.6	14.7	10.3	9.4	9.0	8.7	8.5	8.3	8.6	9.4
■地方交付税本来分	76.6	77.8	82.0	74.1	68.9	62.5	59.7	62.5	67.9	77.0	74.2	72.0	72.2	67.8
■市税本来分	80.1	76.7	73.4	74.5	78.7	76.0	80.5	81.7	76.1	73.1	73.0	70.0	70.6	71.7
◆主な一般財源合計	169.8	164.2	165.5	160.6	160.2	153.2	150.5	153.6	153.0	158.8	155.7	150.3	151.4	148.9

④基金の取崩額の推移

H16 までは、普通建設事業費と取崩額が比例する傾向にありましたが、H18 以降は、地方交付税等の減収のために取崩額が多くなってきています。

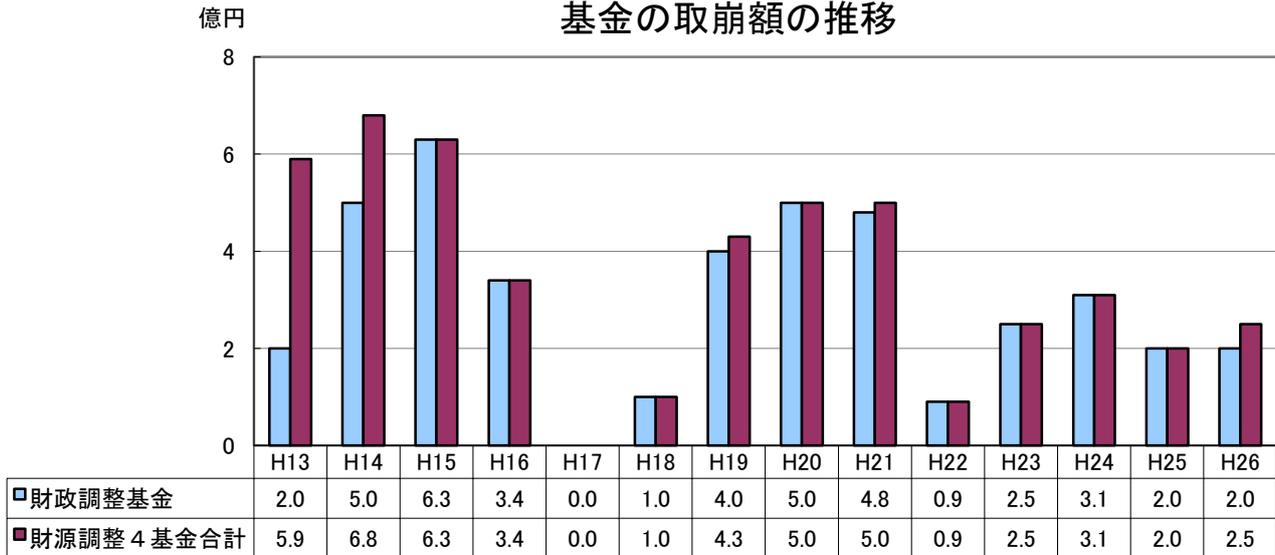
H26 では、普通交付税の大幅減に対応するため、財政調整基金の取り崩しを行いました。

財源調整 4 基金

- ・ 財政調整基金
- ・ 減債基金
- ・ 義務教育施設基金
- ・ 公共施設整備基金

※財源不足を補うための市の貯金。

基金の取崩額の推移



⑤基金残高の推移

財政調整基金は、目標を 20 億円（予算規模の約 10%）としています。

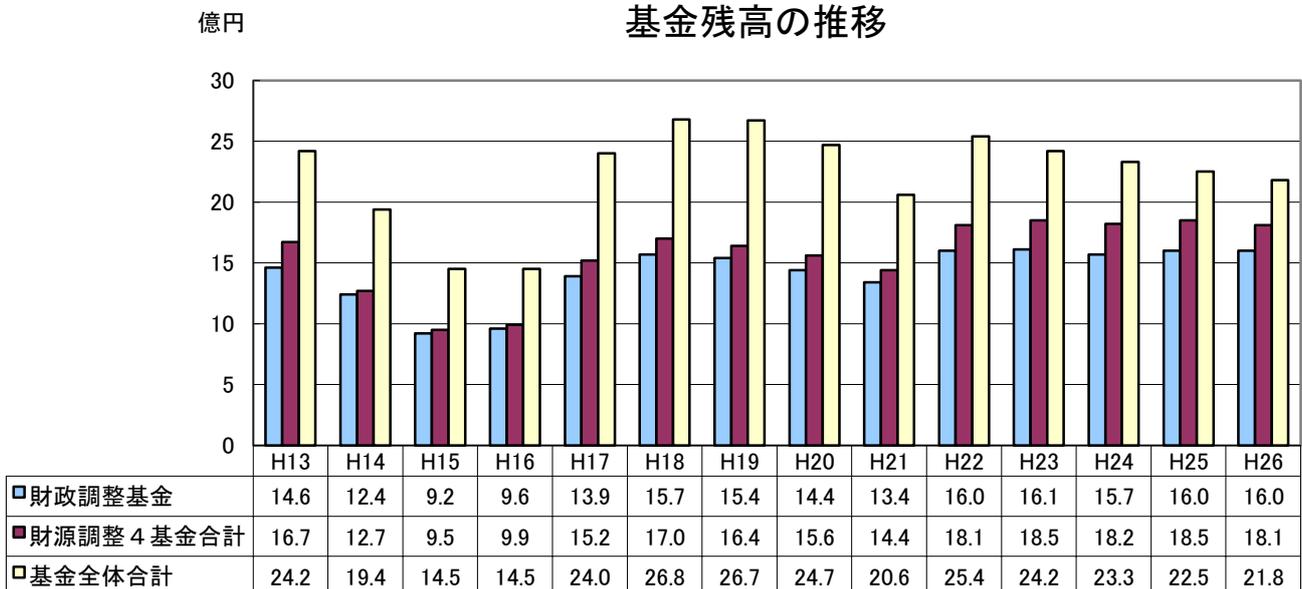
H26 では、財政調整基金や義務教育施設整備費引当基金などを取り崩したため、基金全体では、残高が 0.7 億円減少しています。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

（市税、普通交付税などの合計額）

基金残高の推移



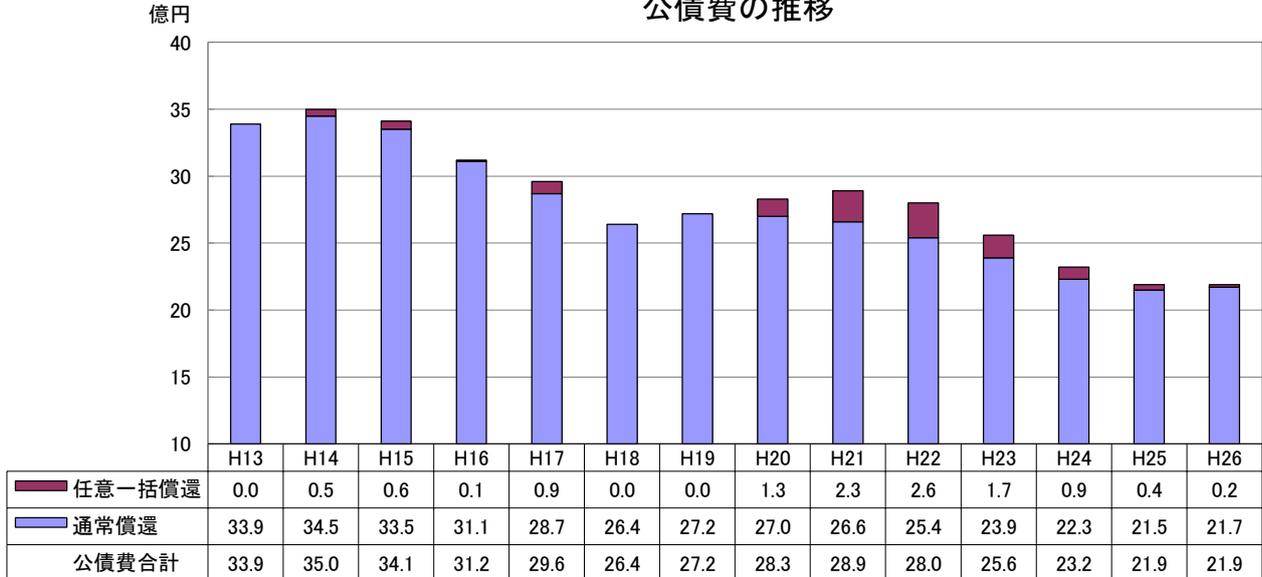
⑥公債費（元利償還金）の推移

公債費のピークはH11で35.2億円でした。その後は減少傾向となっています。H26は前年と同額ですが、通常償還がわずかに増えました。

公債費

長期借入金の返済額（元利償還金）と一時借入金の利子の合計額。

公債費の推移



⑦市債発行額の推移

H26は、前年に比べると減少しましたが、防災・減災事業等の増加により、近年では大きな額となっています。H25の額が大きいのは、土地開発公社の経営健全化計画に基づいた、公共用地先行取得事業債を発行したためです。

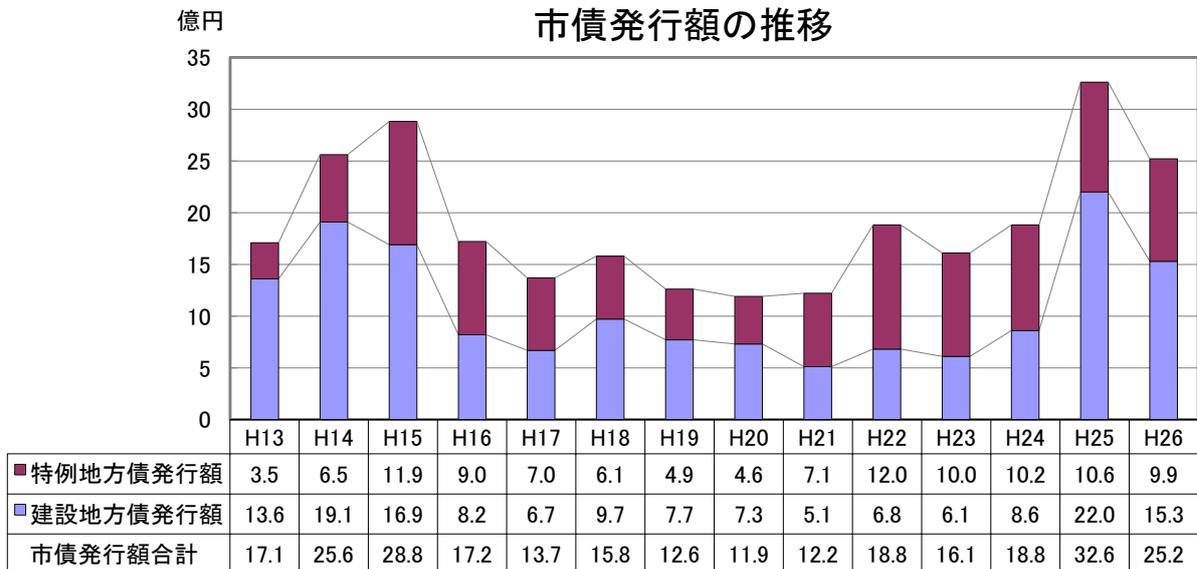
建設地方債

建設事業の資金調達のための借金。

特例地方債

臨時財政対策債など赤字補てん、財源補てんのための借金。

市債発行額の推移



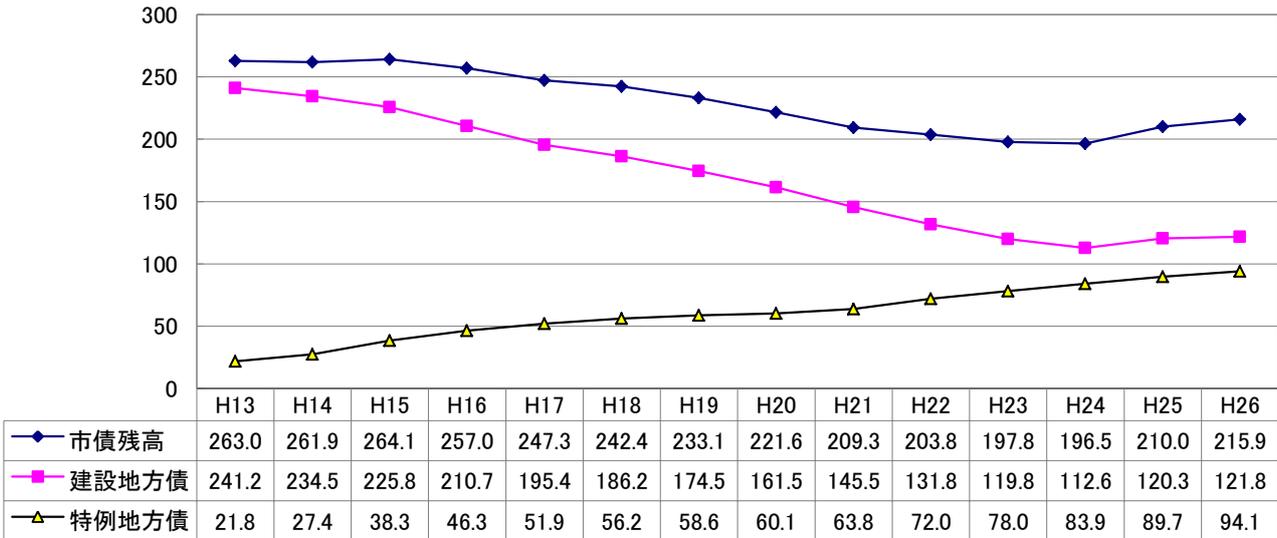
⑧市債残高の推移

減少傾向だった建設地方債の残高も、土地開発公社経営健全化対策や緊急防災・減災事業により、H25からは増加に転じています。市債残高を減少させるため、今後も建設地方債の借入抑制と一括償還を継続していく必要があります。



笠岡湾干拓地 ポピー

市債残高の推移



⑨人件費の推移

人件費は、年度により退職手当額にばらつきがあるので、総額だけの比較では削減努力がわかりにくくなっています。退職手当以外の人件費は、定員適正化計画による職員数の減により減少傾向です。H25は、その年のみの臨時的な給与削減を実施したことで、減となっています。



港まつり花火大会

人件費の推移



⑩県内他市との比較からみた笠岡市の特徴（H25年度）

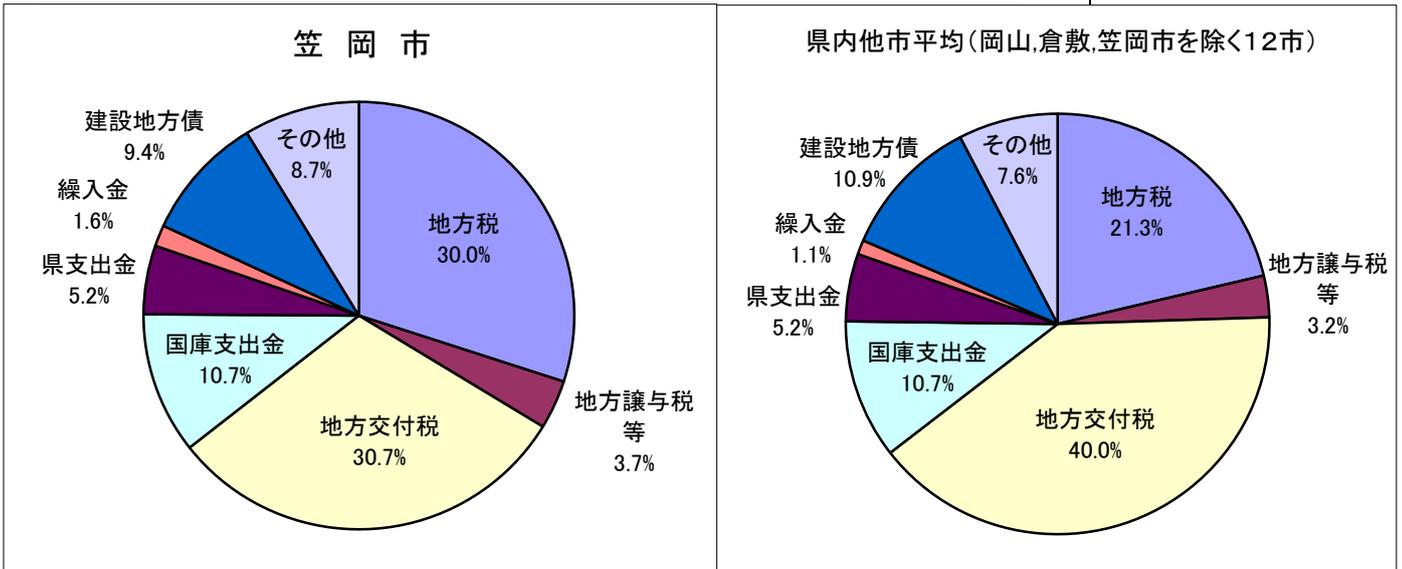
(1) 歳入

県内の他市と比較すると、地方税の割合は高く、逆に地方交付税の割合は、低くなっています。

H25の建設地方債は、土地開発公社経営健全化のための市債発行により、大幅な増となりましたが、それでも他市に比べると低い割合となっています。



笠岡湾干拓地ひまわり



[歳入]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 地方税	7,060,404	30.0%	5,563,918	21.3%
2 地方譲与税等	858,205	3.7%	846,843	3.2%
3 地方交付税	7,220,443	30.7%	10,471,505	40.0%
4 国庫支出金	2,517,889	10.7%	2,789,661	10.7%
5 県支出金	1,228,503	5.2%	1,370,857	5.2%
6 繰入金	368,866	1.6%	291,021	1.1%
7 建設地方債	2,201,300	9.4%	2,838,025	10.9%
8 その他	2,048,245	8.7%	1,979,832	7.6%
合計	23,503,855	100.0%	26,151,662	100.0%



道の駅笠岡ベイファーム



六島の水仙

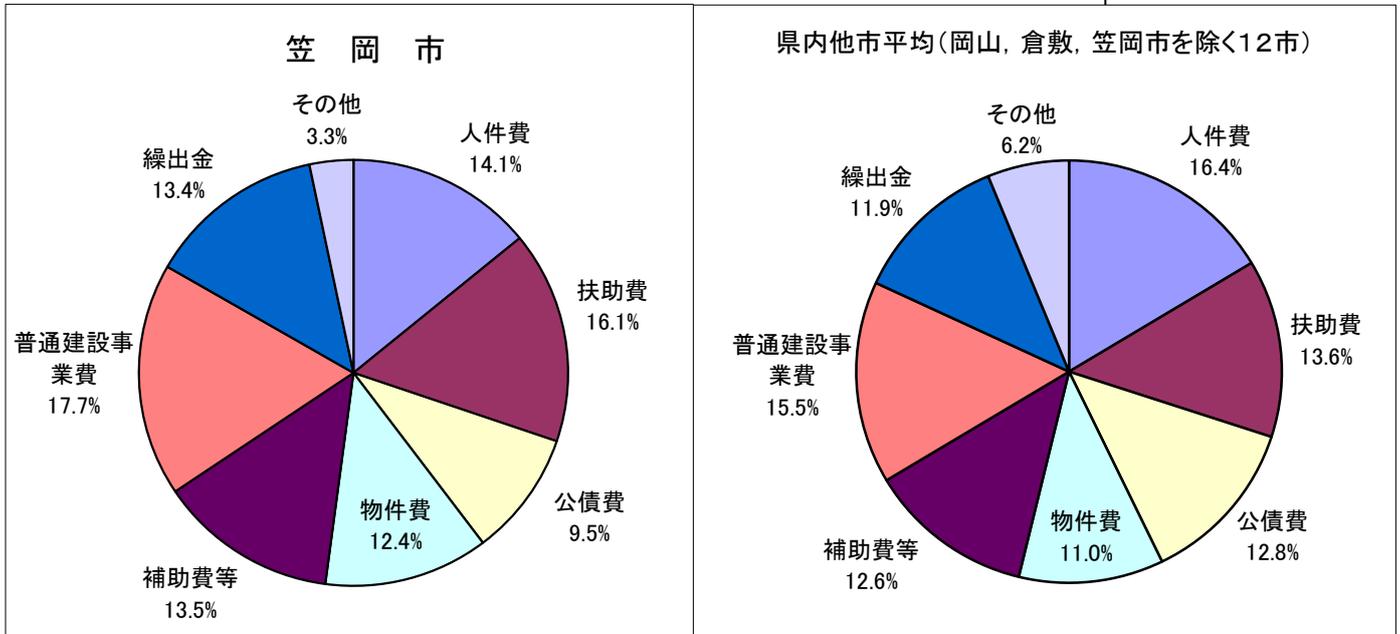
(2) 歳出

県内の他市と比較すると、扶助費、物件費、繰出金等の割合が高くなっています。また、人件費、公債費の割合が低くなっていることも笠岡市の特徴です。

H25 の普通建設事業は、土地開発公社経営健全化のための公共用地取得事業により、大幅な増となっており、他市より割合が高くなっています。



太陽の広場



[歳出]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 人件費	3,259,333	14.1%	4,108,194	16.4%
2 扶助費	3,723,616	16.1%	3,408,517	13.6%
3 公債費	2,194,939	9.5%	3,202,647	12.8%
4 物件費	2,866,999	12.4%	2,748,702	11.0%
5 補助費等	3,106,688	13.5%	3,145,500	12.6%
6 普通建設事業費	4,079,088	17.7%	3,881,404	15.5%
7 繰出金	3,097,567	13.4%	2,975,356	11.9%
8 その他	736,441	3.3%	1,594,048	6.2%
合計	23,064,671	100.0%	25,064,368	100.0%



笠岡湾干拓地 コスモス

補助費等

一部事務組合負担金、企業会計への補助金、各種団体への補助金・負担金など。

繰出金

特別会計に対し、収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。

景気は緩やかな回復基調にありますが、企業業績は期待していたほどの回復には至っておらず、今後も厳しい見通しで臨まなければなりません。

一方、人口は年々減少しながら、高齢化率は上昇する傾向となっています。このため、『笠岡市人口ビジョン』での人口予測をもとに、今年度から期間を5年間延長し、平成27年度以降11年間の中期財政見通しとし、より長期に渡った将来の動向を把握し、その対策を検討していきます。

①基本的事項

- ・期間は、平成27年度～37年度の11年間で、普通会計が対象です。
- ・当初予算編成時における財源不足の実態を把握するために、平成28～37年度は財政調整基金の取崩しはせず、決算剰余金は、繰越金として計上しないこととしています。

②歳入推計方法

・市税と諸税

現在の経済情勢や平成26年度の決算見込みからの推計によります。
消費税率の10%への引き上げは加味していません。

・普通交付税

公債費関係算入額は積み上げによります。
収入額は、市税等の推計と連動させます。
臨時財政対策債は、平成27年度ベースで推計します。

・国・県支出金

扶助費と普通建設事業費については歳出推計と連動で推計し、その他の事業については、原則として平成26年度ベースとします。

・市債

歳出推計のハード事業に連動させます。

・その他の歳入

歳出に連動するものを除き、平成26年度ベースとします。

※市税には、地方特例交付金を含みます。

※地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

③歳出推計方法

・人件費

現在の組織機構と定員適正化計画を基本として推計します。

・公債費

歳入の市債見込額による推計とします。(利率は、1.8%を見込んでいます)

・扶助費、補助費等、普通建設事業費など

総合計画実施計画を基本に、担当課積み上げで推計します。
積み上げが難しい事業は、平成26年度と同額程度を見込みます。



白石踊（白石島）



大島の傘踊り

地方特例交付金

減税に伴う減収額の一部を補てんするための地方税の代替え財源。

臨時財政対策債 (特例地方債)

地方に必要な普通交付税に対し国税が不足する場合、その代替えとして発行される特例地方債。



金浦のおしぐらんご



金浦のヒッタカ

④中期財政見通し（普通会計：推計は平成27年9月現在）

かさおか創業サポートセンター
創業サロン



1 歳入

区 分	H26 決算	伸率%	H27 見込	伸率%	H28 推計	伸率%	H29 推計	伸率%	H30 推計	伸率%
市税	7,174,035	1.6	6,859,618	△4.4	6,900,001	0.6	6,900,551	0.0	6,777,002	△1.8
地方譲与税	206,518	△4.6	211,030	2.2	209,500	△0.7	208,500	△0.5	207,500	△0.5
利子割～自動車取得税交付金	729,950	15.4	878,100	20.3	864,300	△1.6	853,800	△1.2	844,100	△1.1
地方交付税	6,782,618	△6.1	6,657,528	△1.8	6,821,770	2.5	6,877,436	0.8	7,007,436	1.9
交通安全対策特別交付金	7,908	△14.8	7,908	0.0	7,908	0.0	7,908	0.0	7,908	0.0
分担金及び負担金	500,854	3.4	326,616	△34.8	331,308	1.4	328,221	△0.9	323,948	△1.3
使用料	315,501	△1.8	300,680	△4.7	302,399	0.6	301,042	△0.4	299,176	△0.6
手数料	124,497	△27.1	141,019	13.3	154,298	9.4	136,694	△11.4	133,307	△2.5
国庫支出金	2,894,106	14.9	2,763,950	△4.5	2,736,310	△1.0	2,742,648	0.2	2,348,736	△14.4
県支出金	1,376,414	12.0	1,288,424	△6.4	1,288,090	0.0	1,263,694	△1.9	1,219,436	△3.5
財産収入	41,569	37.0	31,674	△23.8	31,667	0.0	31,736	0.2	31,843	0.3
寄附金	42,175	△13.6	31,087	△26.3	27,625	△11.1	27,625	0.0	27,625	0.0
繰入金	348,159	△5.6	404,798	16.3	92,058	△77.3	31,105	△66.2	108,403	248.5
繰越金	239,184	△44.3	417,698	74.6	0	皆減	0	—	0	—
諸収入	585,428	3.9	659,210	12.6	571,830	△13.3	1,179,358	106.2	571,122	△51.6
市債	1,531,300	△30.4	2,692,700	75.8	1,580,700	△41.3	2,468,100	56.1	1,297,600	△47.4
歳入合計(A)	22,900,216	△2.6	23,672,040	3.4	21,919,764	△7.4	23,358,418	6.6	21,205,142	△9.2

2 歳出

区 分	H26 決算	伸率%	H27 見込	伸率%	H28 推計	伸率%	H29 推計	伸率%	H30 推計	伸率%
人件費	3,207,281	△1.6	3,317,575	3.4	3,463,776	4.4	3,324,367	△4.0	3,395,761	2.1
物件費	2,858,642	△0.3	3,011,779	5.4	2,984,314	△0.9	2,886,467	△3.3	2,718,256	△5.8
維持補修費	240,801	10.5	244,880	1.7	247,958	1.3	251,086	1.3	254,265	1.3
扶助費	4,023,499	8.1	3,970,830	△1.3	3,878,460	△2.3	3,879,452	0.0	3,881,167	0.0
補助費等	2,905,139	△6.5	2,721,558	△6.3	2,630,120	△3.4	2,637,439	0.3	2,674,017	1.4
普通建設事業費	3,194,589	△21.7	4,035,935	26.3	3,135,849	△22.3	4,655,338	48.5	2,491,111	△46.5
災害復旧事業費	103,563	90.7	91,980	△11.2	0	皆減	0	—	0	—
公債費	2,194,935	0.0	2,585,567	17.8	2,178,230	△15.8	2,206,810	1.3	2,178,519	△1.3
積立金	57,570	△10.3	105,314	82.9	35,414	△66.4	35,454	0.1	31,879	△10.1
投資及び出資金	62,404	△16.9	99,848	60.0	113,589	13.8	91,918	△19.1	80,995	△11.9
貸付金	325,417	0.1	325,417	0.0	325,417	0.0	325,417	0.0	325,417	0.0
繰出金	3,108,678	0.4	3,079,930	△0.9	3,127,785	1.6	3,162,689	1.1	3,099,645	△2.0
歳出合計(B)	22,282,518	△3.4	23,590,613	5.9	22,120,912	△6.2	23,456,437	6.0	21,131,032	△9.9

うち社会保障関連経費	6,266,899	6.7	6,269,957	0.0	6,183,623	△1.4	6,202,378	0.3	6,226,403	0.4
------------	-----------	-----	-----------	-----	-----------	------	-----------	-----	-----------	-----

3 収支

区 分	H26 決算	H27 見込	H28 推計	H29 推計	H30 推計
歳入歳出差引額(C=A-B)	617,698	81,427	△201,148	△98,019	74,110
翌年度へ繰越べき財源(D)	232,235	0	0	0	0
実質収支(C-D)	385,463	81,427	△201,148	△98,019	74,110



笠岡湾干拓地 菜の花畑

H31 推計	伸率%	H32 推計	伸率%	H33 推計	伸率%	H34 推計	伸率%	H35 推計	伸率%	H36 推計	伸率%	H37 推計	伸率%
6,757,553	△0.3	6,740,005	△0.3	6,611,857	△1.9	6,587,709	△0.4	6,555,862	△0.5	6,425,115	△2.0	6,394,168	△0.5
206,500	△0.5	205,500	△0.5	204,500	△0.5	203,500	△0.5	202,500	△0.5	201,500	△0.5	200,500	△0.5
835,100	△1.1	825,400	△1.2	815,600	△1.2	805,600	△1.2	795,600	△1.2	785,600	△1.3	776,400	△1.2
7,021,883	0.2	7,060,785	0.6	7,181,109	1.7	7,169,102	△0.2	7,100,710	△1.0	7,143,223	0.6	7,030,263	△1.6
7,908	0.0	7,908	0.0	7,908	0.0	7,908	0.0	7,908	0.0	7,908	0.0	7,908	0.0
323,804	0.0	324,225	0.1	329,599	1.7	341,125	3.5	341,553	0.1	341,385	0.0	341,368	0.0
299,159	0.0	299,311	0.1	309,421	3.4	309,233	△0.1	309,046	△0.1	308,817	△0.1	308,588	△0.1
146,814	10.1	129,431	△11.8	126,259	△2.5	139,974	10.9	122,793	△12.3	119,817	△2.4	133,722	11.6
2,205,308	△6.1	2,146,100	△2.7	2,245,659	4.6	2,336,079	4.0	2,434,057	4.2	2,362,344	△2.9	2,286,374	△3.2
1,233,174	1.1	1,235,435	0.2	1,167,955	△5.5	1,240,869	6.2	1,208,316	△2.6	1,209,760	0.1	1,240,331	2.5
31,822	△0.1	31,825	0.0	31,846	0.1	31,918	0.2	31,968	0.2	32,020	0.2	31,968	△0.2
27,625	0.0	27,625	0.0	27,625	0.0	27,625	0.0	27,625	0.0	27,625	0.0	27,625	0.0
52,110	△51.9	28,011	△46.2	28,011	0.0	20,607	△26.4	20,607	0.0	159,688	674.9	20,795	△87.0
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
570,846	0.0	570,611	0.0	570,411	0.0	561,576	△1.5	561,431	0.0	561,309	0.0	561,205	0.0
1,631,300	25.7	1,416,300	△13.2	717,600	△49.3	845,200	17.8	915,100	8.3	916,200	0.1	841,800	△8.1
21,350,906	0.7	21,048,472	△1.4	20,375,360	△3.2	20,628,025	1.2	20,635,076	0.0	20,602,311	△0.2	20,203,015	△1.9

H31 推計	伸率%	H32 推計	伸率%	H33 推計	伸率%	H34 推計	伸率%	H35 推計	伸率%	H36 推計	伸率%	H37 推計	伸率%
3,295,213	△3.0	3,252,967	△1.3	3,145,559	△3.3	3,211,430	2.1	3,201,562	△0.3	3,315,196	3.5	3,143,680	△5.2
2,776,317	2.1	2,714,051	△2.2	2,704,530	△0.4	2,732,903	1.0	2,723,163	△0.4	2,729,137	0.2	2,749,731	0.8
257,496	1.3	260,780	1.3	264,118	1.3	267,511	1.3	270,960	1.3	274,468	1.3	278,034	1.3
3,882,905	0.0	3,876,140	△0.2	3,877,745	0.0	3,879,479	0.0	3,880,859	0.0	3,882,368	0.0	3,883,524	0.0
2,612,419	△2.3	2,566,929	△1.7	2,586,246	0.8	2,616,290	1.2	2,638,306	0.8	2,580,664	△2.2	2,608,618	1.1
2,890,263	16.0	2,556,410	△11.6	1,717,951	△32.8	1,948,039	13.4	2,085,580	7.1	2,028,075	△2.8	1,821,644	△10.2
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
2,201,712	1.1	2,318,868	5.3	2,457,292	6.0	2,479,150	0.9	2,450,698	△1.1	2,385,137	△2.7	2,379,844	△0.2
31,858	△0.1	41,173	29.2	137,584	234.2	101,454	△26.3	99,137	△2.3	32,056	△67.7	32,004	△0.2
59,392	△26.7	67,397	13.5	66,665	△1.1	65,631	△1.6	61,597	△6.1	61,524	△0.1	60,865	△1.1
325,417	0.0	325,417	0.0	325,417	0.0	325,417	0.0	325,417	0.0	325,417	0.0	325,417	0.0
3,166,537	2.2	3,199,324	1.0	3,203,530	0.1	3,207,512	0.1	3,164,694	△1.3	3,158,641	△0.2	3,124,182	△1.1
21,499,529	1.7	21,179,456	△1.5	20,486,637	△3.3	20,834,816	1.7	20,901,973	0.3	20,772,683	△0.6	20,407,543	△1.8

6,250,995	0.4	6,267,384	0.3	6,277,321	0.2	6,279,895	0.0	6,285,834	0.1	6,301,386	0.2	6,312,377	0.2
-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----

H31 推計		H32 推計		H33 推計		H34 推計		H35 推計		H36 推計		H37 推計	
△148,623		△130,984		△111,277		△206,791		△266,897		△170,372		△204,528	
0		0		0		0		0		0		0	
△148,623		△130,984		△111,277		△206,791		△266,897		△170,372		△204,528	

⑤平成27年度から37年度の見通し

(1) 歳入

・市税

H27は、法人市民税の減収により、市税全体でも減収となる見込みです。
H28で一時的に持ち直しますが、H30以降は年々減少する見込みです。

・地方交付税

H27では、普通交付税は増額となりましたが、臨時財政対策債が減となったため、地方交付税全体としては、減額となる見込みです。

H28以降は、税収等の減に伴って、増えていく見込みです。

・市債

H27は、給食センター建設用地購入のため、大幅な増となります。
大規模なハード事業の実施により、多額の借入が続く見込みです。



北木島の流し雛

見通しのポイント

歳入

市税・地方交付税などの
経常的な一般財源は、減少
傾向。

歳出

社会保障関連経費や公共
施設の老朽化による改築、
長寿命化事業は増加傾向。

(2) 歳出

・人件費

職員給は減少傾向ですが、定年退職者の増減により総額は変動します。

・補助費等

国営笠岡湾干拓事業の用地費の償還が、H26で終了したため、H27で大幅に減額となります。

・普通建設事業費

H27で学校耐震化事業が終了する予定ですが、H28以降も学校の空調整備や給食センターの建設など大規模なハード事業が予定されているため、高い水準で推移する見込みです。

・社会保障関連経費

高齢者の医療や介護にかかる給付の伸びにより、今後も増えていく見込みとなっていますが、子どもの人数が減少傾向にあるため、児童手当等の子どもに関する給付は減少していく見込みです。



真鍋島の走り神輿

(3) 収支の見通し

H27は、8千万円程度の黒字となる見込みです。

H28以降は、1億～2億円程度の財源不足が発生する見込みです。

H29で土地開発公社の経営健全化対策が終了するため、H30では一旦黒字に転じますが、H31以降は、大規模なハード事業の実施や公債費の増等により、財源不足が生じる見込みです。



ディスティネーション
キャンペーン

①基本的な考え方

第7次笠岡市行政改革大綱の基本方針により、自主財源の確保を図るとともに、経費の削減や定員管理・給与の適正化の推進などを実施し、財源不足を圧縮し、将来世代の負担軽減のために、公債費の一括償還や基金の積み増しを行います。

また、『笠岡市人口ビジョン』に掲げた目標を達成するために『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた施策を積極的に実施します。

こうした取り組みにより『第6次笠岡市総合計画』の後期基本計画を着実に実施し、市民の行政に対する満足度を高めていきます。

(1) 計画期間

平成27年度から平成37年度までの11年間とします。(毎年度見直し)

(2) 基本方針

- ・第7次笠岡市行政改革大綱の基本方針を着実に推進します。
- ・将来負担の軽減のため、債務の抑制を図ります。
特に笠岡市土地開発公社については、H29までに全ての借入金を償還し、さらなる経営健全化を図ります。
- ・安定した財政運営を継続するため、財政調整基金残高の目標額を20億円とします。
- ・老朽化した施設の更新や長寿命化事業に備えるため、公共施設整備費引当基金などを積み増します。
- ・歳入に見合った歳出とし、社会情勢の変化に柔軟に対応できる財政基盤を目指します。
- ・施策評価や市民意識調査の結果を踏まえ、『第6次笠岡市総合計画』の後期基本計画に沿って、事業の選択と重点化を図ります。
- ・『笠岡市人口ビジョン』に掲げた目標を達成するために『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた施策を積極的に実施します。

財政運営適正化計画

- ・行政改革の推進
- ・債務の抑制
- ・基金の積み増し
- ・歳入に見合った歳出
- ・施策評価による重点化



笠岡ラーメン



カブトガニ繁殖地

実質公債費比率と、将来負担比率は、予想以上に数値が改善しているため、目標値を引下げます。

今後は、目標値未滿で数値が推移するように健全な財政運営を継続します。

・財政指標等については、数値目標を次のとおりとします。

指標名等	行政改革大綱 総合計画	財政運営適正化計画	H26 決算速報値
実質公債費比率	10.0%未滿	9.0%未滿	8.3%
将来負担比率	100.0%未滿	90.0%未滿	78.5%
経常収支比率	90.0%未滿	90.0%未滿	91.1%
財政調整基金残高	—	20億円以上	16.0億円

②具体的な方策（第7次笠岡市行政改革大綱の基本方針による）

1 将来の負担を軽減する取り組み

(1) 債務の抑制

・市債残高の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・建設地方債（下水道事業債を含む）の借入額に上限を設定します。 ・公債費が普通交付税に算入されない市債の発行抑制と一括償還を同時に進めます。
・土地開発公社の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・H29までに全ての借入金を償還します。

(2) 適正な基金残高の維持

・適正な財政調整基金の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・財源不足に備えるため、目標額を20億円とします。
・公共施設整備費引当基金等への積立て	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模ハード事業、長寿命化事業に備えるため基金を積み増します。

2 歳入を増加させる取り組み

(1) 財源の確保

・課税客体的確な把握	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の調査を継続し、税収増に努めます。
・市税等収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・見込額の0.5%増収を目標とします。
・滞納繰越金、現年度未収金の縮減策強化	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分を強化すると共に、口座振替等を拡大します。
・市有地の売却と有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の積極的な処分と有効利用を進めます。
・産業振興施策と企業誘致の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興ビジョンを着実に実行し、企業誘致や時代に対応した特色のある産業の振興を推進します。
・使用料・手数料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の公平性を確保するため、見直しを行います。
・新たな財源確保	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広く広告掲載することで、広告料の確保に努めます。 ・事業実施にあたっては、財源の確保に努めます。

3 歳出を削減する取り組み

(1) 効果的な行政サービスの推進	
・ 施策・事業の効果的な推進	・ 事前評価や施策評価により、事業の選択と重点化を図ります。
・ 行政組織の見直し	・ 組織機構の充実が図れるよう、常に点検をし、見直しを行います。
・ 業務の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度の活用を拡大します。 ・ P F I 等、新たな社会資本整備手法を検討します。 ・ 周辺自治体との業務の広域連携を検討し、推進します。
・ 市有財産の管理と有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有財産の民間等への貸付を積極的に進めます。 ・ 公共施設の管理計画を策定し、施設の長寿命化など、適正な施設管理を進めます。

(2) 経費の削減	
・ 補助金の適切な交付と検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営補助から事業補助へ転換し、補助率を設定します。 ・ 新規の補助金は、サンセット方式を徹底します。 ・ 補助の必要性と効果を検証します。
・ 適正な入札制度の継続	・ 一般競争入札の範囲を拡大します。
・ 内部管理経費の節減合理化	・ 数値目標を定めて、節減合理化に努めます。
・ 特別会計繰出金、 一部事務組合負担金の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業会計の経営の健全化を推進します。 ・ 見込額の1%の削減を目標とします。
・ 市民病院の経営健全化	・ 新たな改革プランに沿った、経営の健全化を推進することで、病院会計補助金を圧縮します。

(3) 定員管理・給与の適正化の推進	
・ 定員管理の適正化推進	・ 定員適正化計画により定員管理を行います。
・ 給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与制度を見直します。 ・ 各種手当を見直します。

③財政運営適正化計画実施後の収支見通し

(1) 決算ベースでの収支の把握

中期財政見通し（P10～11）では、当初予算編成時での財源不足把握のため、H28以降は、財政調整基金の取り崩しをせず、前年度の決算剰余金は、翌年度に繰越金として計上しないこととし推計しました。

ここでは、決算剰余金を3億円、繰越金を1億5千万円として、実際の決算ベースでの財政調整基金の取崩額を把握することとしています。

（H27の具体的方策効果額は、平成27年度下半期分として積算）

1 歳入

区 分	H27 見込	H28 推計	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計
中期財政見通し歳入合計	23,672,040	21,919,764	23,358,418	21,205,142	21,350,906	21,048,472	20,375,360
自主財源の確保	27,250	55,700	55,700	55,100	55,000	54,900	54,200
市債借入額の抑制	△18,400	△18,300	△18,300	△18,200	△18,200	△18,200	△18,200
繰越金		150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
財政調整基金繰入金	148,073	75,941			143,470	145,565	143,059
財政運営適正化計画実施後の歳入合計	23,828,963	22,183,105	23,545,818	21,392,042	21,681,176	21,380,737	20,704,419

※H27 繰越金は、417,698を計上済み。

※H27 財政調整基金繰入金は、130,000を計上済み。

2 歳出

区 分	H27 見込	H28 推計	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計
中期財政見通し歳出合計	23,590,613	22,120,912	23,456,437	21,131,032	21,499,529	21,179,456	20,486,637
効果的な行政サービスの推進	△7,000	△152,000	△152,000	△152,000	△152,000	△152,000	△152,000
経費の削減	△64,650	△87,600	△88,300	△88,100	△88,400	△75,300	△75,400
定員管理・給与の適正化の推進		△4,674	△9,348	△14,022	△14,022	△14,022	△14,022
公債費の一括償還	10,000	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000
公債費の一括償還と発行抑制による効果額		△3,533	△6,999	△10,398	△13,931	△17,397	△20,796
財政調整基金積立金			36,028	165,530			
基金積立金（公共施設整備費引当基金等）				40,000	130,000	140,000	160,000
財政運営適正化計画実施後の歳出合計	23,528,963	21,883,105	23,245,818	21,092,042	21,381,176	21,080,737	20,404,419

3 収支（決算剰余金）

区 分	H27 見込	H28 推計	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計
財政運営適正化計画実施後歳入歳出差引額	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

4 財政調整基金残高

内 訳	H27 見込	H28 推計	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計
前年度末残高	1,600,640	1,572,567	1,646,626	1,832,654	2,148,184	2,154,714	2,159,149
決算剰余積立額（歳入歳出差引額の1/2以上）	200,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
基金積立額	0	0	36,028	165,530	0	0	0
基金繰入額（取崩額）	△228,073	△75,941	0	0	△143,470	△145,565	△143,059
当該年度末残高	1,572,567	1,646,626	1,832,654	2,148,184	2,154,714	2,159,149	2,166,090

5 公共施設整備費引当基金残高

区 分	H27 見込	H28 推計	H29 推計	H30 推計	H31 推計	H32 推計	H33 推計
当該年度末残高	23,369	30,721	38,076	85,435	222,798	370,164	537,534

(2) 収支見通し

H27 では、市税等の減収により、経常的な一般財源は約 3 億円の減となる見込みです。今後の補正予算の計上や市債借入額の抑制、公債費の一括償還などの将来負担を抑制する取り組みを実施するためには、約 1 億 5 千万円の財政調整基金を追加で取り崩す必要があります。

H28 以降は、行政改革効果額を毎年、約 3 億円と見込んでいます。

H29 で財源不足が解消され、それ以降、財政調整基金や公共施設整備費引当基金を積み増しできる見込みです。

この結果、財政調整基金は、H30 に目標の 20 億円を達成する見込みです。また、公共施設整備費引当基金は、H37 には、約 8 億 2 千万円まで積み増しできる見込みです。

毎年の予算編成の中で、さらなる財政健全化に組み込み、基金を積み増していく必要があります。

H34 推計	H35 推計	H36 推計	H37 推計
20,628,025	20,635,076	20,602,311	20,203,015
54,100	54,000	53,300	53,100
△18,200	△18,200	△18,200	△18,200
150,000	150,000	150,000	150,000
148,673	149,279	143,554	148,210
20,962,598	20,970,155	20,930,965	20,536,125

(3) 今後の財政運営について

市の主要な財源である市税、地方交付税は短期的には増となる年もありますが、全体としては減少傾向であり、今後も大幅な増収は見込めないものと予測されます。そのため行政改革の取り組みを実施しても、財政調整基金の取崩しが必要となる見通しとなっています。

また、今後は老朽化した公共施設の更新や長寿命化に多額の費用を要することが予測されます。

そういった中でも、人口減少への対応や産業振興など笠岡の未来づくりのための取り組みは推進させなければなりません。『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げた施策を積極的に実施し、成果をあげるため、メリハリをつけながらも、安定した財政運営を行っていきます。

H34 推計	H35 推計	H36 推計	H37 推計
20,834,816	20,901,973	20,772,683	20,407,543
△152,000	△152,000	△152,000	△152,000
△75,400	△75,000	△74,900	△74,600
△14,022	△14,022	△14,022	△14,022
20,000	20,000	20,000	20,000
△20,796	△20,796	△20,796	△20,796
70,000	10,000	100,000	70,000
20,662,598	20,670,155	20,630,965	20,236,125

H34 推計	H35 推計	H36 推計	H37 推計
300,000	300,000	300,000	300,000

今回の中期財政見通しでは、消費税率の 10%への引き上げについては、収入増を加味しないこととして推計しております。

H34 推計	H35 推計	H36 推計	H37 推計
2,166,090	2,167,417	2,168,138	2,174,584
150,000	150,000	150,000	150,000
0	0	0	0
△148,673	△149,279	△143,554	△148,210
2,167,417	2,168,138	2,174,584	2,176,374

これは、消費税率 10%への改正と共に制度改正が見込まれる社会保障分野や地方交付税制度の内容が明らかになっていないことによるものです。

こうした影響額については、来年度以降、制度変更に合わせて将来推計に反映させてまいりたいと考えております。

H34 推計	H35 推計	H36 推計	H37 推計
614,908	632,285	739,666	817,051

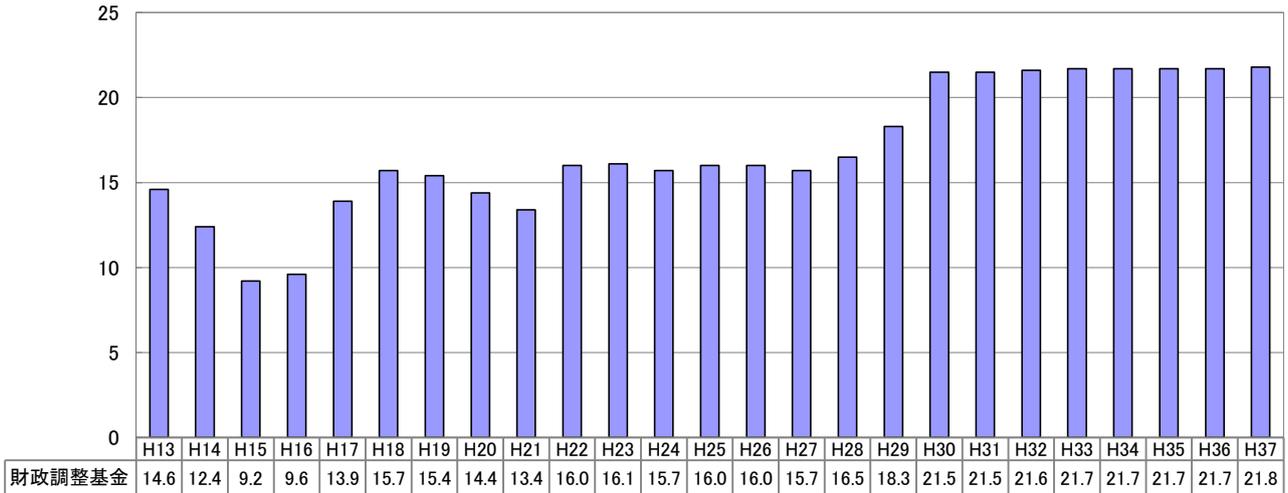
① 財政調整基金残高の見込み



小野竹喬 山桜

H27 では減少しますが、H28 以降は着実に増加し、H30 には、目標の 20 億円を達成できる見込みです。
 今後も、歳入に見合った歳出となるよう事業計画を見直していく必要があります。

億円 財政調整基金残高の見込み

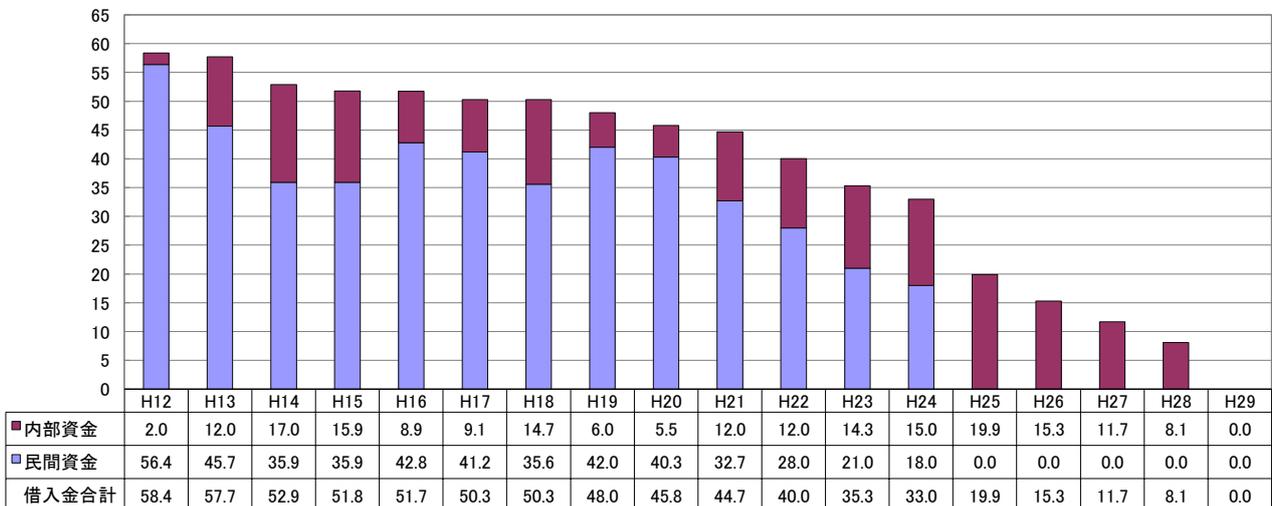


② 土地開発公社借入金残高の見込み

土地開発公社
 笠岡市が 100% 出資して設立した法人。
 公共用地の先行取得や造成を行うことを主な業務としている。

H25 に新たな土地開発公社経営健全化計画を策定し、民間金融機関からの借入金を全額返済しました。更にH29 までには、全ての借入金を返済することとしています。

億円 土地開発公社借入金残高の見込み



③公債費の見込み

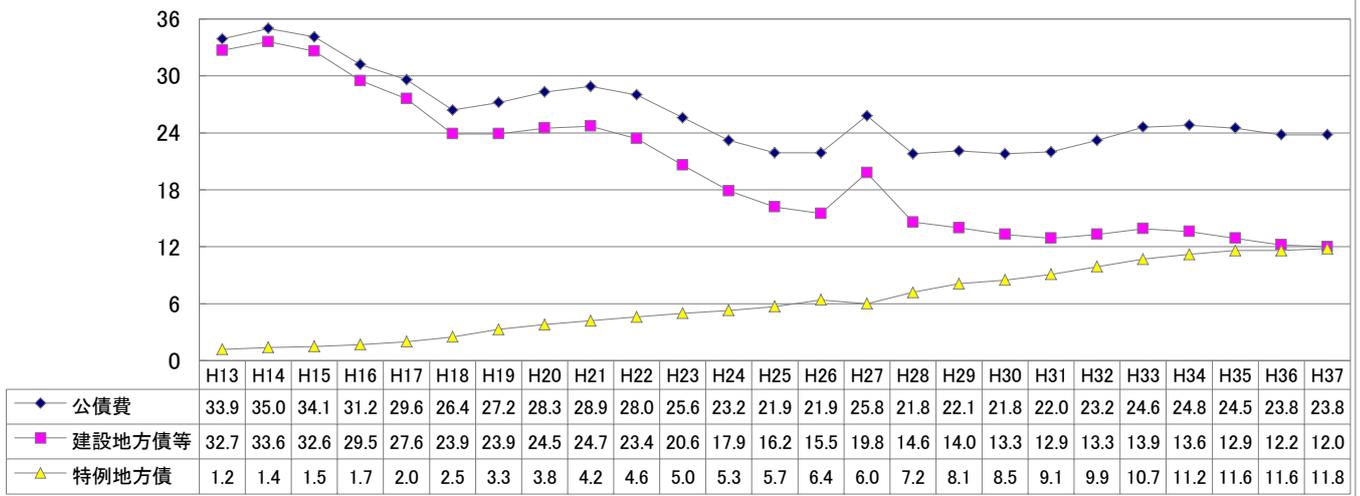
建設地方債等は、H27は給食センター用地取得のための公共用地先行取得債の繰上償還により大幅増となっていますが、H28以降は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

また、国の制度により、普通交付税から振り替わった臨時財政対策債（特例地方債）の償還は、今後も増加していきます。



古城山公園のさくら

億円 公債費の見込み



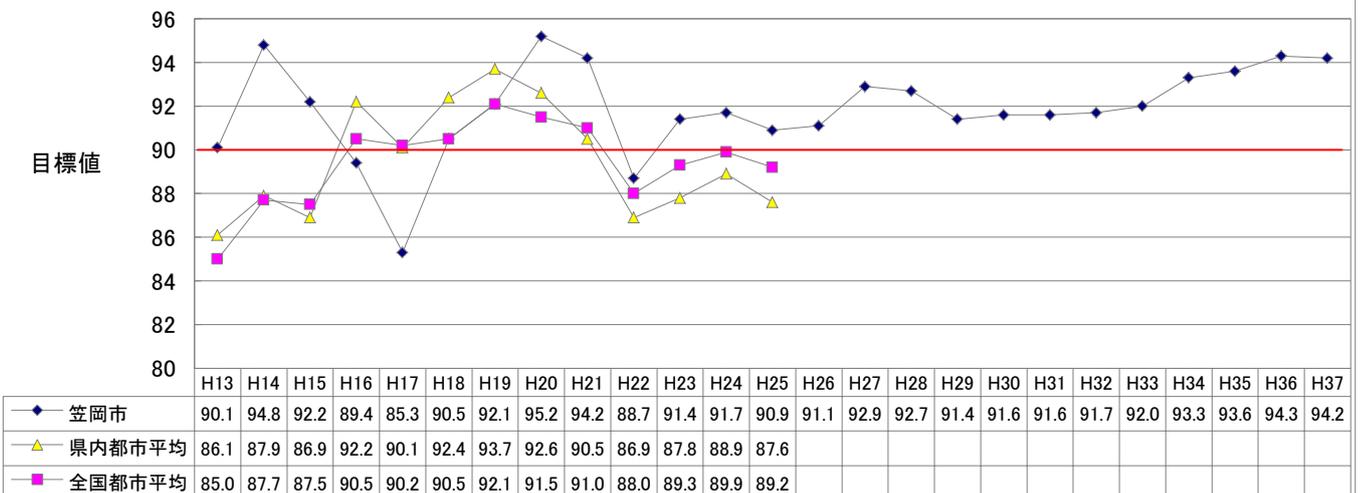
④経常収支比率の見込み

H26は、91.1%で前年度に対して0.2ポイント上昇しています。H27以降も、市税や交付税が減少傾向となるため、比率は高い水準で推移する見込みとなっています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費が、市税等の経常的な一般財源に占める割合。
（財政の弾力性を示す比率）

% 経常収支比率の見込み



⑤実質公債費比率の見込み

H26の比率は、8.3%となり、前年度に対して1.7ポイント改善し、目標の10.0%を下回ることが出来ました。

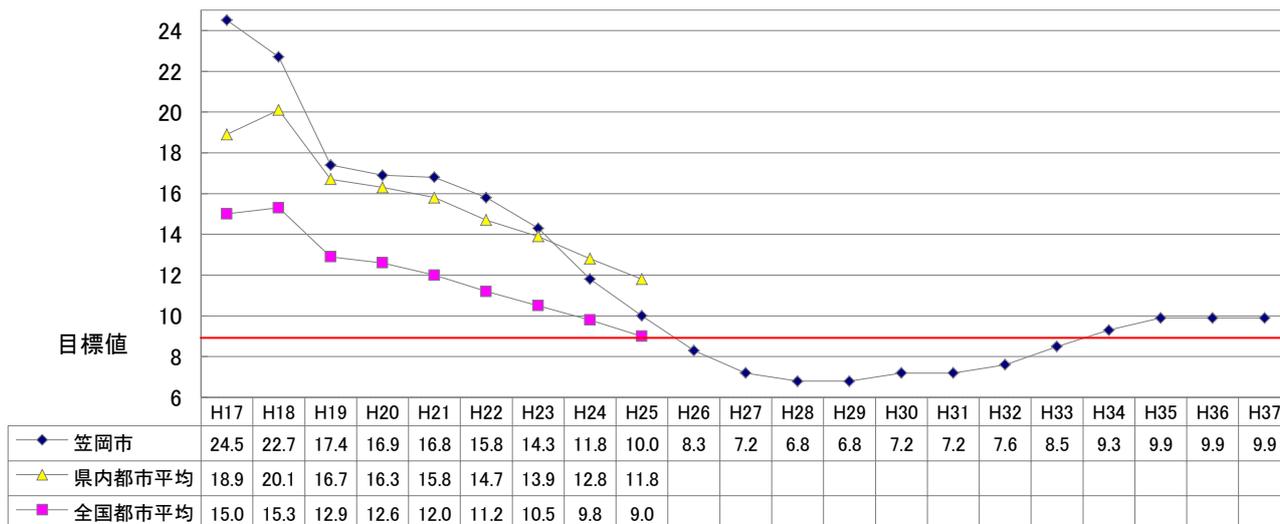
しかし、H33以降は上昇する見込みのため、比率が下がっている段階にあっても、気を緩めることなく健全化の取組みを進めていかなければなりません。

実質公債費比率

自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の借金返済額が占める割合。財政健全化判断指標の一つ。

(3カ年の平均値)

実質公債費比率の見込み



⑥将来負担比率の見込み

H26の比率は、78.5%で前年度に対して3.4ポイント改善しました。

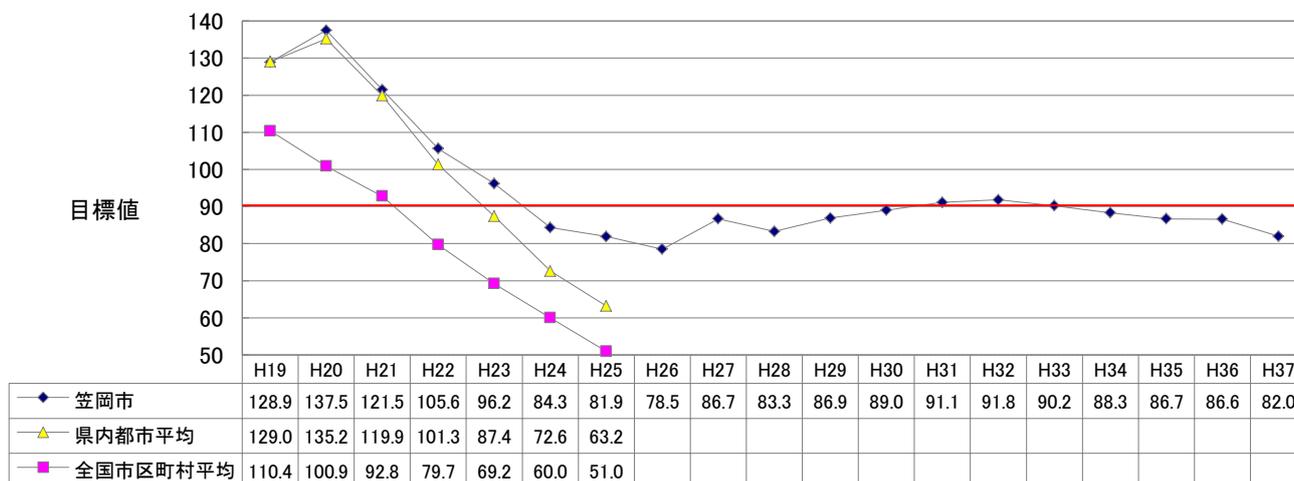
H27以降は、防災・減災事業や給食センターの建設など、大規模なハード事業が続くため、市債発行額が増え、比率の上昇が見込まれます。

将来負担削減のため、借入金一括償還等の取組みを継続する必要があります。

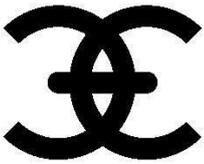
将来負担比率

自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の将来負担する負債の割合。

将来負担比率の見込み



歳 入 関 連	
一 般 財 源	市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源。
特 定 財 源	国県支出金，使用料，手数料など，用途が特定されている財源。
市 税	市民税，固定資産税，軽自動車税など，市の基本的な財源。
地 方 交 付 税	地域によって地方税収入に差があるため，標準的な行政を行うために，国から国税の一部が交付される財源。（普通交付税と特別交付税）
諸 税	地方譲与税，利子割・地方消費税・ゴルフ場利用税・自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金を，便宜上ひとまとめにした呼び方。
市 債	地方公共団体が資金調達のために借り，その返済が一会計年度を超えて行われる借金。
建 設 地 方 債	公共施設の建設事業などの財源とするために発行される市債。
特 例 地 方 債	臨時財政対策債など，赤字を補てんしたり，財源を補てんする目的で，発行される市債。
臨時財政対策債	地方に必要な普通交付税に対し，国税が不足する場合，その代替えとして発行される特例地方債。
歳 出 関 連	
普通建設事業費	土木農林水産施設，教育施設など，公共施設の新增築等の建設経費。
繰 出 金	特別会計に対し，収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
扶 助 費	各種法令や市単独の施策に基づき，生活保護者・障害者・老人・子供等に対して支給する費用。
物 件 費	光熱水費・通信運搬費などの内部管理経費，嘱託・臨時職員給，各種ソフト事業。
補 助 費 等	一部事務組合負担金，企業会計への補助金，各種団体への補助金・負担金など。
義 務 的 経 費	その支出が義務づけられ任意に削除できない経費。（人件費・扶助費・公債費）
財 政 分 析 関 連	
基 金	特定の目的のために設けられた基金又は財産。いわゆる貯金。
財政調整基金	経済の不況等による市税の大幅な減収や災害の発生等による不測の支出増加に対処するための貯金。
決 算 統 計	地方財政運営や国の施策の基礎数値となる全国統一基準による最も基本的かつ重要な統計のひとつ。（普通会計と公営事業会計）
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。（市税と諸税，普通交付税の合計額等により算出）笠岡市の場合，約 133 億円。
經常収支比率	市税，諸税，普通交付税等の經常的な一般財源に対して，人件費，扶助費，公債費等の經常経費が占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。



笠岡市総務部財政課

岡山県笠岡市役所
〒714-8601 笠岡市中央町1番地の1

電話 (0865) 69-2125
FAX (0865) 69-2190

Email: zaisei@city.kasaoka.okayama.jp

「市民協働で築く
しあわせなまち
活力ある福祉都市
かさおか」を
実現するために

ホームページもご覧ください

http://
www.city.kasaoka.okayama.jp



小田県庁跡

☆平成21年4月から全面施行された地方公共団体財政健全化法における早期健全化基準等について、笠岡市の平成26年度決算ベースの各比率をお知らせします。

◎平成26年度笠岡市標準財政規模 約133億円

笠岡市の健全化判断基準			
指 標	笠岡市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
		イエローカード	レッドカード
実質赤字比率	—	12.9%	20.0%
連結実質赤字比率	—	17.9%	30.0%
実質公債費比率	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	78.5%	350.0%	—

実質赤字比率とは

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

- ・早期健全化基準は12.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準は20.0% (レッドカード)

連結実質赤字比率とは

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計+特別会計)

- ・早期健全化基準17.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準30.0% (レッドカード)

実質公債費比率とは

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合)

- ・早期健全化基準25.0% (イエローカード)
- ・財政再生基準35.0% (レッドカード)

将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等+特別会計+公社会計等すべての会計)

- ・早期健全化基準350.0% (イエローカード)

◎上記のように、財政健全化法の4つの指標は、全て基準内に収まっています。これは、財政健全化にいち早く取り組んだ結果によるものですが、引き続き、歳入に見合った歳出構造の確立など財政運営の適正化に、より一層努める必要があります。